

# 上期 市民公開講座

期 日：平成29年5月31日(水)～6月28日(水)

時 間：18時30分～20時00分

会 場：日本大学国際関係学部山田顕義ホール（国際関係学部三島駅北口校舎）

統一テーマ

## 世界の「まさか」と日本 ーグローバリズムの修正と世界経済の行方ー

第1回

### グローバリズムの修正と米欧社会の分断

5月31日(水) ● 日本大学国際関係学部 教授 円居 総一

第2回

### 欧州社会の構造変化とEUの行方

6月7日(水) ● 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授 庄司 克宏

第3回

### 仏大統領選後の世界経済と日本の行方

6月14日(水) ● 日興リサーチセンター理事長, 前日本銀行副総裁 山口 廣秀

第4回

### 中国経済の新たな展開と展望

6月21日(水) ● 日本大学国際関係学部 准教授 陳 文挙

第5回

### 【対談】格差、グローバリズムの修正と国際社会の行方

6月28日(水) ● 日本大学国際関係学部 教授 法専充 男章  
● 日本大学国際関係学部 教授 高橋 章  
● 日本大学国際関係学部 教授 円居 総一

主催： 日本大学国際関係学部  
日本大学短期大学部(三島校舎)

三島市・三島市教育委員会  
後援： 裾野市教育委員会, 清水町教育委員会  
長泉町教育委員会, 函南町教育委員会  
平成29年度しずおか県民カレッジ連携講座(前期)

平成 29 年度 日本大学国際関係学部  
上期 市民公開講座申込要項

1 申込資格：どなたでも参加できます。

2 会場：

定員 400名
日本大学国際関係学部山田顕義ホール ( <u>国際関係学部三島駅北口校舎</u> ) J R 三島駅北口前

3 申込方法：別紙の「申込書」に必要事項をご記入の上、郵送またはFAXでお申し込みください。  
あて先 〒411-8555 三島市文教町2丁目31番145号  
日本大学国際関係学部研究事務課 市民公開講座係  
FAX 055-980-0879

※「申込書」に記載の個人情報とは適切な方法で管理します。本講座に限定使用し、第3者には開示・提供いたしません。

4 問い合わせ先：日本大学国際関係学部 研究事務課  
TEL 055-980-0808

5 申込期日：各開講日の2日前まで（当日申込可）

6 受講料：無料

7 注意事項：(1) 講師の病気、その他やむを得ない事情により、講座を延期または中止することがあります。  
(2) 受講許可の連絡は特にいたしません。申し込みの定員を超えた場合は、お断りする場合があります。  
(3) 万一の場合（休講など）の連絡に支障をきたすことがありますので、「申込書」に、住所・電話番号は必ずご記入願います。  
(4) 本校では車・バイクの乗り入れはできません。徒歩または電車・バス等の公共交通機関をご利用ください。



会場 日本大学国際関係学部三島駅北口校舎

## 平成29年度 上期市民公開講座のご案内

この一年どれほど衝撃的なニュースを聞いてきたことでしょうか。米国大統領にトランプ氏が就任し、その政権運営によりアメリカの方針は変わってきており、動向から目が離せなくなっています。また、国民投票によりEU離脱を決めたイギリスも正式に離脱を通告しました。今年欧州は選挙の年でもあり、東アジア情勢も緊張を増しており、結果次第では国際社会や経済に大きな影響を与える可能性があります。このような中で日本は世界を相手にどのように対応すればよいのでしょうか。

今回の講座では、ご要望が多かった国際情勢・世界経済をテーマとして取り上げ、専門的見地から4名の先生方にご講演していただくとともに、第5回では3名の先生による対談を行います。講座を楽しみにされている皆様はもちろん、ご家族やご友人をお誘いあわせの上お出かけください。皆様のご来場をお待ちしております。

### 平成29年度上期市民公開講座統一テーマ

#### 世界の「まさか」と日本 ―グローバルイズムの修正と世界経済の行方―

##### 第1回 5月31日(水) グローバリズムの修正と米欧社会の分断

円 居 総 一

異色のトランプ米大統領の登場、英国のBrexit（EU離脱）とフランスなど大陸欧州での右派EU離脱勢力の急速な台頭など、米欧社会の「まさか」の展開は、国際社会の不安定化と先行き懸念を急速に広げてきた。その根底には、経済グローバルイズムに伴う格差進行に根差す社会の分断と移民への反発の広がりがある。その実体の分析を進め、世界経済、国際関係の先行きを日本を含めて考察していく。

##### 第2回 6月7日(水) 欧州社会の構造変化とEUの行方

庄 司 克 宏

EUは、ユーロ危機、難民危機やイギリスのEU離脱を経て、欧州統合そのものに疑問を投げかける欧州ポピュリズムに直面している。とくに2017年はフランス大統領選挙やドイツ総選挙が行われ、リベラル・デモクラシーの価値に基づくEUの正念場の年である。他方で、EUはローマ条約60周年を迎え、一部の加盟国が先行するマルチ・スピード型の統合で現状打開を図ろうとしている。欧州社会から見てEUの何が問題なのか、それに対して欧州エリートはどのように乗り切ろうとしているのかを展望する。

### 第3回 6月14日(水) 仏大統領選後の世界経済と日本の行方

山口 廣 秀

世界的なポピュリズムの台頭は、内外経済にとっての大きなリスクである。目下のところ、国内経済は回復に向かっており、海外経済も全体として回復している。当面こうした良い方向での動きが続く可能性が高い。しかしながら、先行きを巡るリスクは大きい。わが国固有のリスクも小さくないほか、米欧経済、中国経済に係るリスクも無視できない。本講座では、内外経済の動向を点検するとともに、直面するリスクについて考察する。

### 第4回 6月21日(水) 中国経済の新たな展開と展望

陳 文 拳

経済成長率の低下、国際貿易輸出の縮小、不動産バブル崩壊の危険、またトランプ米新政権は巨額の対中貿易赤字を理由に対中貿易戦を仕掛けている……「新常态」に入った中国経済は2017年にまたも1つの正念場を迎える。

一方、中国政府は「一带一路」建設や内陸部開発、経済構造転換、新しい経済特区の設立などによって必死に難局を打開しようとしている。特に、首都北京を中心とした新しい経済特区＝「雄安新区」の建設は国家の「千年の計」と位置付けられており、その成否が今後の中国経済を左右する。

本講座では、中国での調査を中心に経済の最新動向、政策の変化を説明したうえで、2017年の中国経済について展望する。

### 第5回 6月28日(水) 対談:格差、グローバリズムの修正と国際社会の行方

法 専 充 男、高 橋 章、円 居 総 一

共通テーマの下でのこれまでの一連の講演を踏まえつつ、格差とグローバリズムの修正問題に焦点をおいて、経済的視点のみならず文化・宗教的視点も加えて対談形式で討議を進め、国際社会の今後の行方を探っていく。

## 平成29年度 上期 市民公開講座申込書

日本大学国際関係学部  
日本大学短期大学部(三島校舎)

1 氏名 ふりがな \_\_\_\_\_ 年齢 \_\_\_\_\_ 歳 (男・女)

2 住所 〒 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

3 電話番号 \_\_\_\_\_

4 職業 (該当箇所に○をしてください)

会社員・教員・公務員等・自営業・主婦・学生・無職・その他( )

5 受講回数 (希望する欄に○をしてください)

第1回 5月31日(水)	第2回 6月7日(水)	第3回 6月14日(水)	第4回 6月21日(水)	第5回 6月28日(水)

6 しずおか県民カレッジ (該当箇所に○をしてください)

受講している ・ 受講していない

7 交通手段 (本校では車・バイクの乗り入れはできません。

徒歩または電車・バス等の公共交通機関をご利用下さい。)

J R 伊豆箱根鉄道 バス 徒歩